

3期目の当選。これからも真摯に、ひたむきに活動して参ります。



当選の喜びを支援者の皆様と共感しました

昨年10月の第48回衆議院議員総選挙では11万522票をいただき3期目の当選をさせていただきました。前回、前々回の選挙と比べて得票数、得票率ともに伸ばすことができましたのも、ひとえに支援者、有権者の皆様のご理解とご

同い年の小泉進次郎代議士の応援演説(町田109前にて)

協力の賜物です。これからも 政権与党として、 選挙期間中に 私たちが東した、 子育て・教育の 無償化など事の 「人づくり革命」

(⇒2面参照)、

中小企業を支援するとともに働く世代の所得を増やす「生産性革命」(⇒2面参照)などの政策を着実に実行に移してまいります。多摩都市モノレールの延伸や住宅団地の再生(⇒4面参照)などの地域の課題につきましても、町田市・多摩市や東京都と連携し実現を図ります。

また、総選挙後に組閣された第4次安倍内閣におきまして、引き続き総務大臣政務官を拝命しました。(⇒3面参照)総務省では地方行財政や消防を主に担当しております。町田市や多摩市を含む、全ての地方公共団体に対し、子育て・教育から医療・介護まで住民サービスを滞りなく提供してもらえるよう政府の側から支援していくことが私の役割です。また、消防庁を所管する総務省では、常備消防力の充実や消防団を中心とした地域防災力の強化を通じて、首都直下地震をはじめとする様々な災害に対する備えに万全を期す必要があります。

この度の選挙では、自民党や政権に対して厳しい意見を 多数お伺いしたのも事実です。立法府の一員としても、政



第4次安倍内閣にて総務大臣政務官に再任されました

府の一員としても、 皆様からの期待 に対する責任感と 使命感を片時も 忘れずに、御批 判に対しては常に 謙虚に丁寧にあり たいと思います。

Profile 町田市・多摩市選出(東京都第23選挙区) 総務大臣政務官 自民党衆議院議員 小倉まさのぶ

1981年 5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住

2000年 3月 栄光学園高等学校卒業 2004年 3月 東京大学法学部卒業

4月 日本銀行 入行

2009年 7月 オックスフォード大学院卒

2011年 7月 日本銀行 退職

2012年 12月 第46回衆議院議員総選挙にて初当選

2014年 12月 第47回衆議院議員総選挙にて2期目当選

2017年 8月 総務大臣政務官に就任

10月 第48回衆議院議員総選挙にて3期目当選

11月 第4次安倍内閣にて総務大臣政務官に再任

これまでの主な役職

内閣

● 総務大臣政務官

自民党

- 青年局次長兼国際部長
- 内閣第一部会部会長代理
- 行政改革推進本部事務局次長
- 国際保健医療戦略特命委員会事務局長代理
- 広報本部ネットメディア局次長
- 消費者問題調査会事務局次長
- 住宅土地・都市政策調査会幹事
- 宇宙・海洋開発特別委員会幹事
- 国会対策委員会委員
- 経済構造改革に関する特命委員会事務局次長
- 観光立国調査会事務局次長
- 財政・金融・証券関係団体委員会副委員長
- 都市農業振興に関する小委員会事務局長
- 青少年健全育成調査会幹事

衆議院

- ◉ 総務委員会 委員
- 予算委員会 委員
- ◉ 経済産業委員会 委員
- 消費者問題に関する特別委員会 委員

その他

- 一般社団法人日本モノレール協会 顧問
- 町田リトルシニア後援会長ほか

政策コラム:人づくり革命・生産性革命の実現

ご存知ですか? 人生100年時代

"少子高齢化社会"という言葉を耳にすることが多くなりましたが、 "人生100年時代"という言葉はまだなじみが薄いかもしれません。 著書 [LIFE SHIFT100年時代の人生戦略] で知られるロンドンビジネ ススクール教授のリンダ・グラットン氏によると、日本では平成19年 に生まれた子の半数が107歳を超えて長生きすると言われています。

60歳で定年を迎えても優に40年ある人生において、何らかの形で常に社会と関わり続けられる世の中にしなければなりません。そのためには、予防医療に力を入れて、健康寿命を延ばす取り組みも求められます。さらには、減少が続く若い世代に対する教育投資を、人生100年時代に合わせた学び直しも含めて、しっかりと行っていくこと(人づくり革命)や、労働力人口が減っていったとしても、人工知能(AI)やIoT(あらゆるモノと情報がネットでつながる技術)など先端技術を駆使して経済の豊かさを維持すること(生産性革命)の2点が大変重要になります。

かねてよりわが国は歳出に占める子育でや教育に関する予算が低いことが指摘されてきました。2017年9月公表のOECD(経済協力開発機構)の資料では、2014年のGDPに占める教育機関への公的

投資の割合は3.2%と、比較可能な34カ国の中で最低の結果です。

他方で、幼少期の投資収益率は7~10%とも言われています。 4歳の時に投資した1万円が65歳になって60万円から300万円になって社会に還元されるということです。

これまで自民党政権でも民主党政権でも乗り越えることが出来なかった財源の壁ですが、今回は2019年10月に予定されている消費税増税の一部と経済界からの拠出金をもとに、ご年配の方だけでなく、子ども、若者、働く世代から子育て世代まで幅広い層を社会で支える全世代型の社会保障を実現してまいります。

加えて、経済の好循環を実現すべく、上述の生産性革命では、設備投資を増やし賃上げを実現した企業にのみ減税を行います。また、今後10年間で、平均引退年齢(70歳)を超える経営者の数は約245万人となります。そのうち約半数の127万人(日本企業全体の約30%)が後継者未定のままです。現状を放置し廃業が急増すると、約650万人の雇用が失われ約22兆円のGDPが失われるといわれています。そうならぬよう事業承継を促進する抜本的な施策を実施してまいります。

人づくり革命							
				実施内容			実施予定時期
2兆円政策パッケージ	8千億円	幼児教育・保育の 無償化	0~2歳児	認可・認可外保育所 無償化(年収約250万円未満の世帯を対象)			
			3~5歳児	認可保育所 幼稚園 認定こども園	無償化		2020年4月 全面施行 ※一部2019年4月~施行
				認可外施設	検 討		
	8千億円	大学等の授業料の無償化	大学	国立大	授業料(年約54万円)と入学金→ 免除 ※年収250万円以上の世帯はなだらかに減額		2020年4月
				私立大	国立大授業料+α額を 免除 ※年収250万円以上の世帯はなだらかに減額		
			短大·高	専・専門学校	検 討		
	3 ・			分の保育の受け皿を確保し、2021年3月末までに待機児童をゼロへ 必要な人手を確保するために保育士の賃上げを実施(月額3,000円)			保育士の賃上げについて 2019年4月から
	1 千億円	介護人材の処遇改善	勤続10年以上の介護福祉士について、月額8万円相当の処遇改善			2019年10月	
リカレント教育(学び直し)の 環境整備			中高年の再就職支援の整備 現役世代のキャリアアップ支援				具体的内容は 検討中
	私立高校の授業料無償化			無償化(年収590万円未満の世帯を対象)			2021年3月末日までに

●労働生産性の伸びを、年率0.9%→年率2%に引上げ ●2020年度までに設備投資額を10%引き上げ(2016年度比) ●2018年度以降、3%以上の賃上げを実現 実施内容 実施期間 賃上げ・設備投資に積極的な企業のみを対象に法人税負担を20%へ。加えて赤字や非課税の中小企業でも、生産性を 2018年4月から 設備投資・賃上げに積極的な企業 高めた企業には固定資産税最大ゼロを実現。他方、賃上げなどに消極的な大企業には租税特別措置などの取りやめ 3年間 2018年4月から IoTに投資する企業 設備機械に多数のセンサーを搭載し、工場のスマート化を図った等のIoTを導入した際の税額控除 3年間 2018年4月から 事業承継を控える中小企業 先代から引き継ぐ会社の株式にかかる相続税を全額猶予 廃業を阻止することで約650万人の雇用を維持へ 10年間 自動運転技術による移動サービスを2020年に実現 遠隔医療の活用を推進 2020年を日処に ソサエティ 5.0の社会実装 介護現場でロボット・センサーを活用 超高速、大容量の5G回線を世界に先駆けて実現

生産性革命

総務大臣政務官としての活動(2017年10月~12月)

マイナンバーカードの活用について

マイナンバーカードを活用し、クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージを自治体ポイントに交換し、更にそれを商店街ポイントに振り替えて買い物できる取り組みが川崎市のブレーメン通り商店街でスタートしました。現地を視察し、川崎市の福田市長(写真左)やブレーメン通り商店街の伊藤理事長(写真中央)と意見交換をしました。



国会での活動



特別国会において衆参総務委員会や参議院文 部科学委員会において総務省を代表して答弁

地方自治に関する活動

岐阜県郡上市にて車座ふるさとトークを行いました。車座ふるさとトークとは、大臣、副大臣、政務官が地域に赴き、テーマを決めて現場の方々と少人数で車座の対話を行う企画です。今回は、郡上市のまちづくり団体の方々にお集まりいただき、「住民主体による過疎地域の活性化」をテーマに意見交換をしました。本地域は過疎地域の活性化の優良事例として総務大臣賞に賞されており、皆様との意見交換は大変濃密なものとなりました。



地方自治施行70周年記念"地域の魅力発信&移住交流フェア"が開催されました。 地方に暮らす"移住女子"とも懇談しました



全国町村長大会で野田総務大臣の祝辞を代読



車座ふるさとトークの模様



福岡県の小川知事(写真中央)と樋口県議会議長 (写真左)から昨夏の九州北部豪雨災害に関する要望を受け取りました

消防に関する活動

一昨年末に発生した新潟県糸魚川市の大規模火災の現場を視察し意見交換をしました。 県境を越えた防災組織の連携等の要望を承りました。



木村副市長はじめ市幹部と意見交換



調布市深大寺の消防大学校と消防研究 センターを視察しました



東京消防庁の南多摩総合防災施設(八王子市鑓水)の完成記念式典にて祝辞を申し上げました

シェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーを利活用し町おこし を実践している自治体のシェアリングシティ 認定式が行われました。

シェアリングエコノミーとは、空き家や物品など目に見えるものから、料理や作業など目に見えないものまで、個人が保有している遊休資産の貸し出しを仲介するサービスのことです。



「SHARE SUMMIT2017」で総務省を代表して挨拶

小倉まさのぶの議員活動(2017年10月~12月)

■住宅団地の再生に取り組んでいます

私の地元の多摩市や町田市には、数多くの住宅団地が広 がっています。その多くは戦後の高度成長期に急増する都 市部人口に対応する目的で作られましたが、その後数十年 が経過する中で、当時最先端をいったインフラも老朽化し、 入居した方々の高齢化も進んできました。たとえば、多摩 ニュータウンが大半を占める多摩市の高齢化率は29.2% (平成29年10月時点)と、すでに全国平均27.7% (平成29 年9月時点)を上回っています。また、5階建ての集合住宅 なのにエレベーターが設置されていない等、建物の設備も 時代の要請に合わなくなってきています。こうした住宅団地は、 戸建てのものを含めると、47都道府県全てに3000団地 以上も存在します。



石井国土交通大臣へ住宅団地再生に関する中間 提言を手交

住宅団地を整 備するにあたり、 国は新住宅市街 地開発法を施行 するなど積極的 に関与してきまし た。住宅団地の 再生に際しても 必要に応じて国 が法整備を行い 自治体任せにせ

ずに主体的に取り組むべ きだと思います。他方で、 これからの住宅団地の再生 には国や自治体だけでなく 民間事業者やNPOの助力 も必要です。多様な主体が 団地再生に向けて協働でき るプラットフォームを整備し なければなりません。更に は、若者や子育て世代が移 り住み、高齢者世代も安心 して団地に住み続けられる



鶴保国土交通副大臣(当時)と



藤井国土交通大臣政務官(当時)と

ためには、子育で施設や福祉施設の更なる充実に加え、 自動走行やテレワークなどの最先端の取り組みを活かせる 団地にしなければなりません。

上記の問題意識のもとで、私は住宅団地再生に関する 若手勉強会を主宰し提言をまとめ、この度、石井国土交通 大臣に提出いたしました。なかには、すでに平成30年度の 税制改正や予算編成に反映されたものもございます。これ からも団地再生をライフワークとして取り組んでまいります。 なお、今後予定されている鶴川団地・団地商店街などの建 て替えに際しても、本提言の政策が十分に反映されるよう 努めてまいります。

その他の議員活動の一部



町田青年会議所、商工会議所、法人会主催のシン ポジウムの司会を務め、丸川前担当大臣や石阪市長 とともに東京2020オリンピック・パラリンピック大会 と町田の経済活性化について議論を交わしました



私が事務局長を務める「指定自動車教習所を応援する 議員連盟」で、小此木国家公安委員長へ決議文を手交。 若者の車離れや高齢ドライバーの増加を踏まえ、地 域の交通安全センターとしての教習所を支援する政 策の必要性を申し入れました



自民党 [米作りプロジェクト] の田植えや稲刈りに 参加し農作業の大変さを(ほんの一端ですが)実感し ました(写真左は、進藤参議院議員)

|私たちも小倉まさのぶ議員を応援しています(自民党議員団)

町田市 -------

町田総支部長よしわら修(都議会議員)

市議会議員 三遊亭 らん丈 おさむら 敏明 熊沢 あやり 佐藤 伸一郎 藤田学 若林 あきよし いわせ 和子 松岡 みゆき 渡辺 げんたろう

石川 よしただ 木目田 ひでお

多摩市

多摩総支部長 こいそ 明(前都議会議員)

市 議 会 議 員(藤原 マサノリ)萩原 しげはる いいじま 文彦 松田 だいすけ

桐木 優(前)